

<b>1 事後評価の目的と概要</b>	1
(1) 事後評価の目的	1
(2) 基本的考え方	1
(3) 本マニュアルの活用方法	1
(4) 事後評価の概要	2
<b>2 事後評価の方法</b>	6
(1) 視点1：費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	6
(2) 視点2：事業の効果の発現状況	8
(3) 視点3：事業実施による環境の変化	10
(4) 視点4：社会経済情勢の変化	12
(5) 視点5：今後の事業評価の必要性	13
(6) 視点6：改善措置の必要性	14
(7) 視点7：同種事業の計画・調査のあり方、評価手法の見直しの必要性	15
(8) 視点8：その他特筆すべき点	16
<b>3 事後評価シートについて</b>	17
<b>I. 税収効果評価マニュアルの目的と基本となる考え方</b>	1
1. 目的	1
2. 税収効果評価の基本となる考え方	1
<b>II. 市街地再開発事業の施行に伴い変動する税額の算定方法</b>	5
1. 資産価値の変動に影響される税額の算定	5
2. 資産所有の移転等に影響される税額の算定	10
3. 居住者等の移動に影響される税額の算定	11
4. 事業者の移動に影響される税額の算定	15
<b>III. 市街地再開発事業の施行に伴い発生する市町村の負担額の算定方法</b>	21
1. 補助金の市町村負担分の算定	21
2. 行政サービス費の算定	21
<b>IV. 税収効果評価について</b>	23
<b>■税収効果評価事例</b>	25